

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 8社並びにその他の関係会社 1社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。尚、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等、住宅資材の仕入と一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイビック住宅資材株式会社、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社、富士産業株式会社(注)

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

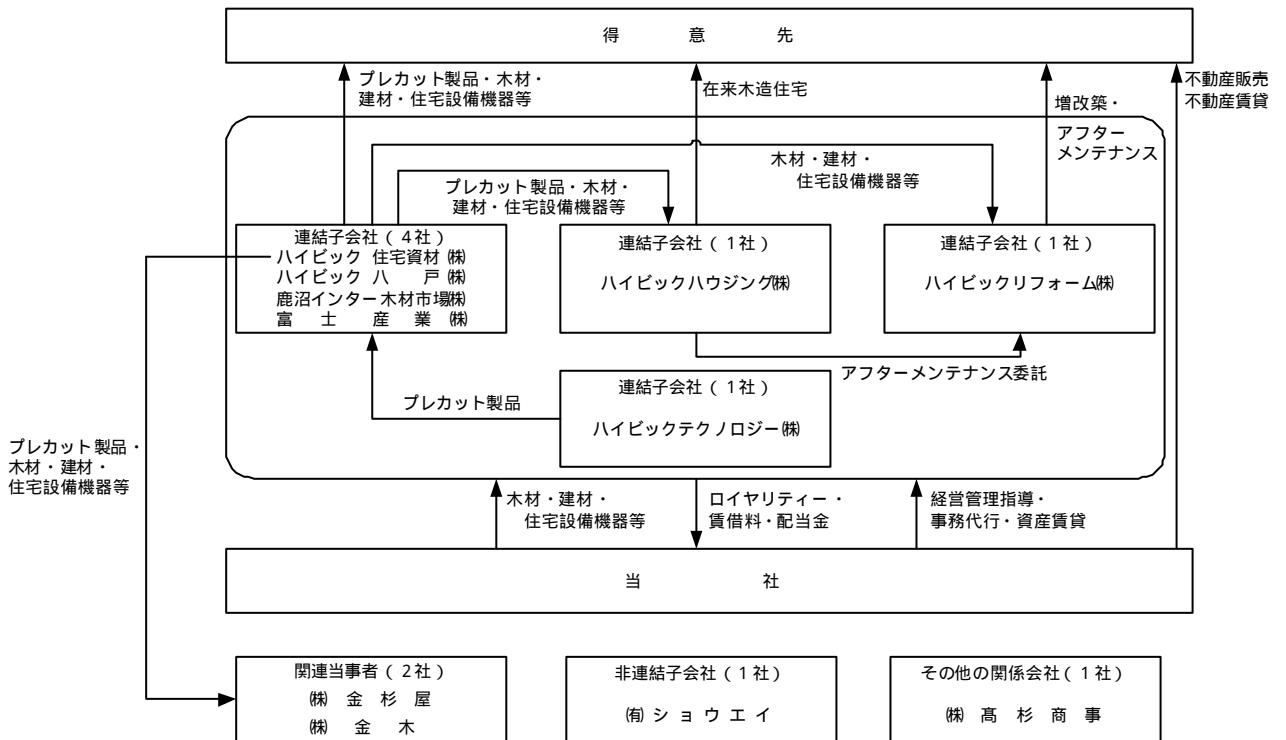
(主な関係会社)

ハイビックハウジング株式会社、ハイビックリフォーム株式会社

その他事業.....不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(注)富士産業株式会社は、株式取得により平成 14年 3月 12日に連結子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念であります「お客様第一、堅実経営、信用第一」のもと、一般ユーザーが良くて安い住まいを得られるよう住宅業界を変革していく企業を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、株主資本の充実とより収益力を強化し企業価値を高めるとともに、業績に裏付けられる適正な利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業の拡大をふまえて財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループとしましては、株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。投資単位引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその実施時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、資材流通の煩雑化による建築コスト高に加え、建築現場における熟練工不足や環境問題、また、建材類に含まれる薬品による健康への影響、アフターメンテナンス体制の未整備等、多種多様な問題が未解決のままとなっております。近年におきましては、平成12年4月の「住宅品質確保促進法」の施行等、住宅に対する高品質化が重要視され、また、建築現場における端材の発生、また、高所作業等、現場環境問題が深刻化しております。

このような状況の中、プレカット製品は高品質化、コスト削減、工期短縮、建築現場における端材削減等のメリットにより、その需要を伸ばしており、全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は48%（平成11年：全国木造住宅機械プレカット協会公表）となっております。その割合は都市部ほど高いものと思われ、各プレカットメーカーは需要地へ本格参入、今後、価格競争がさらに激化するものと思われ、また、建築業者の資材の一括発注によるコスト削減と効率化から、資材販売は、建築工程で初期に使用されるプレカット製品を軸とした資材全般の提案営業へ移行することが予想され、業界内の資材流通の変革がさらに進むものと思われ、

当社グループは、このような状況に対処するため、当初平成14年10月に予定しておりました、埼玉県大里郡大里町におけるハイビックテクノロジー株式会社新プレカット工場の稼働を平成14年7月に前倒しするとともに、着工数が多くプレカット製品の需要が高い首都圏への営業展開をさらに推進してまいります。また、プレカット製品の製造販売のみならず施工までを合わせて販売する体制の構築、並びに工場に併設予定の物流センター及び直需木材市場の早期軌道化を図り、製造コストの削減と資材流通を変革し、顧客のニーズに的確に対応していくことを推進してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

組織面につきましては、プレカット製品の製造、グループ会社への供給を行うハイビックテクノロジー株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社より供給を受けたプレカット製品を中心に建材、住宅設備機器等、資材全般をハウズビルダー、工務店等一般建築業者へ販売するハイビック住宅資材株式会社、資材全般を青森地区を中心に東北エリアにおいて工務店等一般建築業者及び木材建材店へ販売するハイビック八戸株式会社、比較的小規模でプレカット製品の必要性が低く、手作りの木造住宅を中心に建築する工務店等一般建築業者に、競りにより資材全般の販売を行う滝沼インター木材市場株式会社、一般ユーザーに対し、グループ内調達による資材を中心に在来木造住宅の施工販売を行うハイビックハウジング株式会社、ハイビックハウジング株式会社で住宅を建築いただいたお客様へのアフターメンテナンスと一般ユーザーへのリフォームを行うハイビクリフォーム株式会社

の従来からの販売先、販売形態ごとに別会社化された連結子会社 6社に加え、平成 14年 3月に株式取得により連結子会社となりました富士産業株式会社(神奈川県において住宅資材全般を工務店等一般建築業者へ販売と建築工事における、構造躯体等の施工販売を行う)及び当社を合わせたグループ8社体制により、各会社毎にお客様の目線に合わせたサービスのより一層の実現と各事業及び従業員の役割を明確にし、組織面での無駄の削減を図っております。

組織管理面につきましては、当社管理本部が各子会社の人事労務管理、財務管理、資産管理、販売先に対する与信管理の他、経理事務をはじめとした一般事務全般を代行し管理面での支援を、事業本部は、仕入生産販売活動に係わる支援を行い、全般的な監査を内部監査室が行うことで、当社が親会社として各子会社を統括支援し、各子会社は営業活動へ専従、お客様に一番近いところでの活動に特化しております。

(6)関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行っております。

(7)時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14年 2月 1日に実施いたしました時価発行公募増資(調達金額 1億 76百万円)の資金充当実績につきましては、その全額を計画どおり埼玉県大里郡大里町に予定しております新プレカット工場建設費用に充当いたしました。

経 営 成 績

(1)当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、政府の進める構造改革への期待感があったものの、米国経済の減速による輸出の落ち込みや、IT関連の急激な落ち込みによる設備投資の抑制や生産の大幅な減少等により、後退色が強まりました。また、完全失業率の上昇に伴い個人所得が一段と悪化し、個人消費の先行きにも厳しさが増し、景気は低迷した状況のまま推移いたしました。

住宅業界におきましても、消費者の雇用不安、将来所得への不安から住宅投資意欲は依然として冷え込み、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は117万戸（前年同期比3.3%減）、当社グループに関係が強い在来木造住宅の着工戸数につきましても、41万戸（前年同期比6.5%減）と前年同期比減となりました。これにともない企業間競争はさらに激化し、企業収益の二極化は各住宅販売会社をはじめ、その協力業者にまで拡大いたしました。

このような状況の中、当社グループは、仕入、生産、販売、管理等、あらゆるコスト削減に努めるとともに、営業エリアの見直し、営業重点商品の徹底等、営業の効率化を図りました。また、今後の顧客ニーズ及び市場動向を見据え、平成13年7月に埼玉県大里郡大里町に新プレカット工場用地を取得するとともに、首都圏地域への営業活動を強化し、今後の事業規模拡大への足掛かりをつくりました。

この結果、当社グループのプレカット製品売上高は53億15百万円（前年同期比20.6%増）、建材、住宅設備機器、木材等、商品売上高は57億53百万円（前年同期比5.8%増）、在来木造住宅及び増改築等の完成工事売上高は12億15百万円（前年同期比15.0%減）、不動産売上、不動産収入等、その他の売上高は23百万円（前年同期比58.9%減）となり、当連結会計年度の売上高は123億7百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は8億68百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は8億65百万円（前年同期比17.9%増）、当期純利益は4億46百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

当セグメントにつきましては、ハイビックテクノロジー株式会社那須工場において、材料調達コスト等、製造コストの削減を徹底、ハイビック住宅資材株式会社におきましては、新設住宅着工戸数が減少する中、今後も拡大が期待されるプレカット市場でのシェア獲得のためのハイビックテクノロジー株式会社新プレカット工場の稼働をふまえ、プレカット需要の高い首都圏地域での営業活動を強力に推進するとともに、プレカット製品販売先への建材、住宅設備機器等、資材全般の提案営業を推進いたしました。鹿沼インター木材市場株式会社におきましては、登録会員数の増加と市日における集客率向上のための営業、企画活動と顧客ニーズに対応するため全国各地からより良い木材をより安く調達することを推進、ハイビック八戸株式会社におきましては、前期新規開設営業所の営業エリア及び取扱商品を見直し、営業の効率化を図りました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高113億65百万円（内セグメント間売上高2億96百万円）（前年同期比10.6%増）、営業利益7億6百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

住宅施工事業

当セグメントにつきましては、ハイビックハウジング株式会社において、上期は5住宅展示場における集客率向上を図りましたが、来場者が伸長せず、また、ハイビックハウジング株式会社がターゲットとしております中価格帯物件を指向する顧客への営業活動の徹底が遅れたこと等により、受注物件が減少いたしました。完成物件につきましては、前期仕掛かり物件の工事は予定どおりに進捗いたしました。上期の受注不足により下期におきまして完成物件が減少、また今後の戦略をふまえ、不採算営業所、展示場の統廃合及び営業エリアの見直しを行いました。前期より営業を開始いたしましたハイビクリフォーム株式会社におきましては、建て替え顧客の紹介受注を推進するため、ハイビックハウジング株式会社で住宅を建築いただいたお客様に対するアフターメンテナンスと一般顧客に対する増改築を推進し、前年と比べ安定的な受注を確保できる状況となりました。

この結果、住宅施工事業の売上高は12億32百万円（内セグメント間売上高17百万円）（前年同期比14.9%減）、営業損失は23百万円となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入、子会社への商品販売、資産賃貸による収入等、売上高は101億58百万円（内セグメント間売上高101億34百万円）（前年同期比2.9%増）

営業利益は4億24百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億72百万円(前年同期比3億41百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローが8億4百万円(前年同期比6億41百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローが1億59百万円(前年同期比3億6百万円増)となり、この結果、「資金」の当連結会計年度残高は12億7百万円(前期末比4億27百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億72百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益8億63百万円に減価償却費1億25百万円、売上債権の増加額2億75百万円、仕入債務の増加額5億42百万円、たな卸資産の減少額2億14百万円、法人税等の支払額4億7百万円等を反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億4百万円となりました。これは主にハイビックテクノロジー株式会社新プレカット工場用地取得の支出8億62百万円及び富士産業株式会社の株式取得の支出6億98百万円(支払総額)、その資金充当のための定期預金の払戻による収入10億43百万円等を反映したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億59百万円となりました。これは主に金融機関からの借入11億20百万円と、11億1百万円の返済及び平成14年2月に行いました新株発行による収入1億76百万円等を反映したことによるものであります。

(3)次期の業績の見通し

次期の景況につきましては、雇用環境のさらなる悪化、個人消費の低迷、企業の倒産等による企業信用力の低下により減速する経済の影響で、輸出を中心に先行き悪化が懸念され、景気回復にはまだ時間を要するものと思われる。

住宅業界におきましても、雇用環境の悪化により冷え込んだ住宅投資意欲の本格的回復は見込めず、新設住宅着工戸数は低水準で推移するものと思われる。また、プレカット市場につきましては、新設住宅着工戸数が低迷する中、その需要は増加することが期待されるものの、企業間競争はさらに激化し価格下落や企業体力のないメーカーの倒産等、淘汰の時期を迎えるものと予想されます。さらに、資材流通の変革、戸建住宅市場の競争激化等、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しくなるものと思われる。

当社グループにおきましては、平成14年7月のハイビックテクノロジー株式会社新プレカット工場の稼働をふまえ、ハイビック住宅資材株式会社における首都圏地域でのプレカット製品の営業活動の強化と、平成14年7月に新プレカット工場に併設予定のハイビック住宅資材株式会社物流センターにおける流通体制の早期構築を図ってまいります。鹿沼インター木材市場株式会社におきましては、ハイビック住宅資材株式会社物流センターと同じく、平成14年7月に新プレカット工場に併設予定の新市場の早期軌道化と新市場開設をふまえた既存市場の営業重点エリアの見直し等を図ってまいります。ハイビック八戸株式会社につきましては、顧客のニーズを的確にとらえ、木材建材店への卸販売から工務店等一般建築業者への販売への移行を図り、販売先数の増加と利益率の向上を図ってまいります。ハイビックハウジング株式会社におきましては、営業エリアを栃木県内に絞り込み効率の良い営業活動と、木の特徴を生かした商品づくりを推進し、ハイビックリフォーム株式会社におきましては、アフターメンテナンスからの建て替え需要の発掘と安定受注に努め、今後のリフォーム市場への基盤づくりを推進してまいります。また、平成14年3月に株式取得により連結子会社となりました富士産業株式会社につきましては、従来からの神奈川地区における木材、建材等の工務店等一般建築業者への販売とプレカット製品の現場における施工までを手掛けるとともに、当社グループ会社となったことによる仕入コストの削減等、効率化を図ってまいります。

尚、次期連結会計年度業績につきましては、売上高157億80百万円(前期比28.2%増)、経常利益10億7百万円(前期比16.5%増)、当期純利益5億42百万円(前期比21.6%増)を見込んでおります。

1.連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 2	1,308,866		1,658,982		350,116
2.受取手形及び売掛金 4	2,502,364		1,815,011		687,353
3.有 価 証 券	-		95,804		95,804
4.た な 卸 資 産	826,174		922,437		96,262
5.繰 延 税 金 資 産	49,130		42,449		6,681
6.そ の 他	29,357		114,727		85,369
7.貸 倒 引 当 金	34,518		14,193		20,324
流動資産合計	4,681,375	49.5	4,635,218	58.0	46,156
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物 2	1,712,183		1,677,943		
減価償却累計額	787,946	924,237	716,073	961,869	37,632
(2)機械装置及び運搬具	231,457		175,163		
減価償却累計額	153,283	78,173	91,389	83,774	5,600
(3)土 地 2		2,899,892		1,832,534	1,067,357
(4)建設仮勘定		225,675		-	225,675
(5)そ の 他	126,126		116,454		
減価償却累計額	80,620	45,505	62,394	54,059	8,553
有形固定資産合計		4,173,484		2,932,238	1,241,246
2.無形固定資産		45,531		51,615	6,083
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		90,019		84,035	5,983
(2)長期貸付金		340		720	380
(3)繰延税金資産		271,478		173,166	98,312
(4)そ の 他 1		224,374		132,738	91,635
貸倒引当金		33,613		20,863	12,749
投資その他の資産合計		552,600		369,797	182,802
固定資産合計		4,771,616		3,353,651	1,417,965
資産合計		9,452,991		7,988,869	1,464,122

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金 4	3,298,437		2,572,252		726,185
2.短期借入金 2,5	714,600		813,000		98,400
3.未払法人税等	242,837		253,925		11,087
4.賞与引当金	32,480		32,380		100
5.工事補償引当金	5,830		7,720		1,890
6.その他	453,635		548,290		94,655
流動負債合計	4,747,821	50.2	4,227,568	52.9	520,252
固定負債					
1.長期借入金 2	757,800		641,300		116,500
2.退職給付引当金	97,632		73,577		24,055
3.役員退職慰労引当金	307,756		282,406		25,350
4.連結調整勘定	185,450		-		185,450
5.その他	41,168		23,350		17,818
固定負債合計	1,389,806	14.7	1,020,633	12.8	369,173
負債合計	6,137,627	64.9	5,248,202	65.7	889,425
(資本の部)					
資本金	460,560	4.9	391,310	4.9	69,250
資本準備金	368,310	3.9	261,310	3.3	107,000
連結剰余金	2,496,095	26.4	2,090,866	26.1	405,229
その他有価証券評価差額金	9,421	0.1	2,638	0.0	6,782
自己株式	180	0.0	180	0.0	-
資本合計	3,315,363	35.1	2,740,667	34.3	574,696
負債資本合計	9,452,991	100.0	7,988,869	100.0	1,464,122

連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		12,307,997	100.0		11,336,400	100.0	971,597
売 上 原 価		9,995,560	81.2		9,272,182	81.8	723,377
売 上 総 利 益		2,312,437	18.8		2,064,217	18.2	248,219
販売費及び一般管理費 1		1,443,553	11.7		1,335,089	11.8	108,463
営 業 利 益		868,884	7.1		729,127	6.4	139,756
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	2,270			3,521			
2.受 取 配 当 金	1,135			757			
3.投資有価証券売却益	2,386			-			
4.仕 入 割 引	27,041			22,718			
5.そ の 他	13,433	46,267	0.3	8,928	35,925	0.3	10,342
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	26,996			31,310			
2.公 開 準 備 費 用	23,126	50,123	0.4	-	31,310	0.2	18,813
経 常 利 益		865,028	7.0		733,742	6.5	131,285
特 別 利 益							
1.固定資産売却益 2	-			212			
2.賞与引当金戻入益	-			6,580			
3.工事補償引当金戻入益	-			4,413			
4.退職給付引当金戻入益	-			3,094			
5.土地区画整理事業に伴う補償金	23,584	23,584	0.2	-	14,300	0.1	9,283
特 別 損 失							
1.固定資産売却損 3	571			331			
2.固定資産除却損 4	6,882			28,057			
3.投資有価証券評価損	1,977			-			
4.棚卸資産評価損	14,453			-			
5.会 員 権 評 価 損	1,200			14,500			
6.退職給付引当金繰入額	-			4,645			
7.リ ー ス 解 約 損	-			73,347			
8.そ の 他	-	25,084	0.2	4,637	125,520	1.1	100,435
税金等調整前当期純利益		863,528	7.0		622,522	5.5	241,005
法人税、住民税及び事業税	439,824			291,960			
法人税等調整額	22,401	417,422	3.4	21,938	270,021	2.4	147,401
当 期 純 利 益		446,105	3.6		352,501	3.1	93,604

連結剰余金計算書

(単位 :千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		2,090,866		1,769,522	321,344
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	34,876		26,157		
2.役 員 賞 与	6,000	40,876	5,000	31,157	9,719
当期純利益		446,105		352,501	93,604
連結剰余金期末残高		2,496,095		2,090,866	405,229

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		863,528	622,522	241,005
2. 減 価 償 却 費		125,908	132,418	6,509
3. 貸倒引当金の増減額		3,423	20,127	16,704
4. 賞与引当金の増減額		2,400	6,580	4,180
5. 退職給与引当金の増減額		-	60,689	60,689
6. 退職給付引当金の増減額		24,055	73,577	49,522
7. 役員退職慰労引当金の増減額		25,350	6,225	19,125
8. 工事補償引当金の増減額		1,890	2,760	4,650
9. 受取利息及び受取配当金		3,406	4,278	872
10. 支 払 利 息		26,996	31,310	4,313
11. 関係会社出資金評価損		-	4,637	4,637
12. 有形固定資産売却益		-	212	212
13. 有形固定資産売却損		571	331	239
14. 有形固定資産除却損		6,882	28,057	21,175
15. 投資有価証券売却益		2,386	-	2,386
16. 投資有価証券評価損		1,977	-	1,977
17. 会 員 権 評 価 損		1,200	14,500	13,300
18. 土地区画整理事業に伴う補償金		23,584	-	23,584
19. 売上債権の増減額		275,473	365,808	90,335
20. たな卸資産の増減額		214,537	108,044	322,582
21. 仕入債務の増減額		542,243	520,245	21,997
22. 前受金の増減額		127,733	44,235	171,968
23. 未払消費税等の増減額		41,838	23,388	18,449
24. 立替金の増減額		-	84,460	84,460
25. その他流動資産の増減額		6,157	10,129	16,286
26. その他固定資産の増減額		2,880	13,658	10,777
27. 未払費用の増減額		793	49,994	50,787
28. その他流動負債の増減額		2,036	7,126	9,163
29. そ の 他 増 減 額		67,206	43,044	110,251
30. 役員賞与の支払額		6,000	5,000	1,000
小計		1,503,291	1,048,470	454,820
31. 利息及び配当金の受取額		3,849	4,307	457
32. 利息の支払額		26,472	30,501	4,028
33. 法人税等の支払額		407,777	290,567	117,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072,891	731,709	341,181
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		258,994	234,230	24,763
2. 定期預金の払い戻しによる収入		1,043,165	259,464	783,701
3. 有形固定資産の取得による支出		1,200,074	146,516	1,053,558
4. 有形固定資産の売却による収入		29,602	4,731	24,870
5. 無形固定資産の取得による支出		10,791	16,966	6,174
6. 有価証券の取得による支出		-	8,410	8,410
7. 有価証券の償還による収入		85,000	8,410	76,590
8. 投資有価証券の取得による支出		48,305	28,463	19,841
9. 投資有価証券の売却による収入		49,518	-	49,518
10. 貸付金の増加による支出		-	1,195	1,195
11. 貸付金の回収による収入		380	-	380
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		494,276	-	494,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		804,775	163,177	641,598

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		600,000	250,000	350,000
2. 短期借入金の返済による支出		500,000	150,000	350,000
3. 長期借入による収入		520,000	200,000	320,000
4. 長期借入金の返済による支出		601,900	420,400	181,500
5. 配当金の支払額		34,876	26,157	8,719
6. 新株発行による収入		176,250	-	176,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,474	146,557	306,031
現金及び現金同等物の増減額		427,590	421,975	5,614
現金及び現金同等物の期首残高		780,286	358,310	421,975
現金及び現金同等物の期末残高		1,207,876	780,286	427,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック八戸(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株) 鹿沼インター木材市場(株) 富士産業(株) 富士産業(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有)ショウエイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)ショウエイは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック八戸(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックリフォーム(株) 鹿沼インター木材市場(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法 b. 商品(銘木) 個別法による原価法 c. 製品・仕掛品 個別法による原価法 d. 未成工事支出金 個別法による原価法 e. 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同左 b. 商品(銘木) 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>f. 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g. 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>f. 販売用不動産 同左</p> <p>g. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,645千円)については、連結会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)重要なヘッジ会計の方法 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																												
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 362千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">426,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,085千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,400千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者(2名) 35,000千円</p> <p>尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">39,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">53,922千円</td> </tr> </table> <p>5.当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建 物	426,254千円	土 地	1,100,830千円	計	1,527,085千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	324,600千円	長期借入金	737,800千円	計	1,312,400千円	受 取 手 形	39,444千円	支 払 手 形	53,922千円	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	350,000千円	差 引 額	1,250,000千円	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 362千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">465,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,873千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,500千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅購入者(7名) 142,200千円</p> <p>尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">37,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">70,253千円</td> </tr> </table>	建 物	465,042千円	土 地	1,100,830千円	現金及び預金	260,000千円	計	1,825,873千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	556,200千円	長期借入金	641,300千円	計	1,447,500千円	受 取 手 形	37,841千円	支 払 手 形	70,253千円
建 物	426,254千円																																												
土 地	1,100,830千円																																												
計	1,527,085千円																																												
短期借入金	250,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	324,600千円																																												
長期借入金	737,800千円																																												
計	1,312,400千円																																												
受 取 手 形	39,444千円																																												
支 払 手 形	53,922千円																																												
当座貸越極度額	1,600,000千円																																												
借入実行残高	350,000千円																																												
差 引 額	1,250,000千円																																												
建 物	465,042千円																																												
土 地	1,100,830千円																																												
現金及び預金	260,000千円																																												
計	1,825,873千円																																												
短期借入金	250,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	556,200千円																																												
長期借入金	641,300千円																																												
計	1,447,500千円																																												
受 取 手 形	37,841千円																																												
支 払 手 形	70,253千円																																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 21,490 千円	貸倒引当金繰入額 21,492 千円
給与手当 690,740 千円	給与手当 646,911 千円
賞与引当金繰入額 29,980 千円	賞与引当金繰入額 17,599 千円
退職給付費用 36,691 千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,225 千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,350 千円	減価償却費 75,006 千円
減価償却費 72,572 千円	
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
-	車両運搬具 212 千円
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 73 千円	車両運搬具 331 千円
工具器具備品 498 千円	
計 571 千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建築物 5,819 千円	建築物 18,416 千円
構築物 810 千円	構築物 4,535 千円
工具器具備品 252 千円	機械装置 3,199 千円
計 6,882 千円	車両運搬具 229 千円
	工具器具備品 1,676 千円
	計 28,057 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,308,866 千円	現金及び預金勘定 1,658,982 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,989 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 888,761 千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,064 千円
現金及び同等物 1,207,876 千円	現金及び同等物 780,286 千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに富士産業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに富士産業(株)株式の取得価額と富士産業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	-
流動資産 715,533 千円	
固定資産 423,568 千円	
流動負債 256,975 千円	
連結調整勘定 185,450 千円	
その他有価証券評価差額金 1,576 千円	
富士産業(株)株式の取得価額 698,253 千円	
富士産業(株)現金及び現金同等物 203,977 千円	
差引:富士産業(株)取得のための支出 494,276 千円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,068,714	1,215,336	23,946	12,307,997	-	12,307,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,969	17,237	10,134,225	10,448,433	(10,448,433)	-
計	11,365,684	1,232,573	10,158,172	22,756,430	(10,448,433)	12,307,997
営業費用	10,658,930	1,255,661	9,734,065	21,648,657	(10,209,544)	11,439,113
営業利益(又は営業損失)	706,753	23,087	424,106	1,107,772	(238,888)	868,884
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,833,920	221,530	10,543,291	16,598,741	(7,145,749)	9,452,991
減 価 償 却 費	-	-	72,572	72,572	-	72,572
資 本 的 支 出	-	-	1,121,036	1,121,036	-	1,121,036

(注) (1)事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,847,769	1,430,375	58,254	11,336,400	-	11,336,400
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	428,572	17,389	9,818,403	10,264,365	(10,264,365)	-
計	10,276,341	1,447,764	9,876,658	21,600,765	(10,264,365)	11,336,400
営業費用	9,778,461	1,466,814	9,588,241	20,833,518	(10,226,245)	10,607,272
営業利益(又は営業損失)	497,880	19,050	288,416	767,247	(38,119)	729,127
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,743,498	442,565	8,853,818	13,039,881	(5,051,012)	7,988,869
減 価 償 却 費	-	-	75,006	75,006	-	75,006
資 本 的 支 出	-	-	258,656	258,656	-	258,656

(注) (1)事業区分の方法

事業の区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)、当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、本邦以外の国、または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)、当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">594,218</td> <td style="text-align: right;">241,907</td> <td style="text-align: right;">352,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,665</td> <td style="text-align: right;">32,465</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,934</td> <td style="text-align: right;">277,882</td> <td style="text-align: right;">367,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年</td> <td style="width: 20%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101,462千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">278,827千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">380,290千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">111,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,319千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	594,218	241,907	352,311	工具器具備品	4,050	3,510	540	その他	46,665	32,465	14,199	合計	644,934	277,882	367,051	1	年	内	101,462千円	1	年	超	278,827千円	計			380,290千円	支払リース料	111,807千円	減価償却費相当額	101,204千円	支払利息相当額	13,319千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">561,558</td> <td style="text-align: right;">154,062</td> <td style="text-align: right;">407,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,957</td> <td style="text-align: right;">27,776</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,092</td> <td style="text-align: right;">62,891</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">684,608</td> <td style="text-align: right;">244,731</td> <td style="text-align: right;">439,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年</td> <td style="width: 20%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">101,693千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">349,304千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">450,997千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">150,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,435千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	561,558	154,062	407,495	工具器具備品	34,957	27,776	7,181	その他	88,092	62,891	25,200	合計	684,608	244,731	439,877	1	年	内	101,693千円	1	年	超	349,304千円	計			450,997千円	支払リース料	150,965千円	減価償却費相当額	128,004千円	支払利息相当額	17,435千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械装置 及び運搬具	594,218	241,907	352,311																																																																																		
工具器具備品	4,050	3,510	540																																																																																		
その他	46,665	32,465	14,199																																																																																		
合計	644,934	277,882	367,051																																																																																		
1	年	内	101,462千円																																																																																		
1	年	超	278,827千円																																																																																		
計			380,290千円																																																																																		
支払リース料	111,807千円																																																																																				
減価償却費相当額	101,204千円																																																																																				
支払利息相当額	13,319千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械装置 及び運搬具	561,558	154,062	407,495																																																																																		
工具器具備品	34,957	27,776	7,181																																																																																		
その他	88,092	62,891	25,200																																																																																		
合計	684,608	244,731	439,877																																																																																		
1	年	内	101,693千円																																																																																		
1	年	超	349,304千円																																																																																		
計			450,997千円																																																																																		
支払リース料	150,965千円																																																																																				
減価償却費相当額	128,004千円																																																																																				
支払利息相当額	17,435千円																																																																																				

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員及び 主要株主	高井 勝利	東京都 渋谷区	千円 -	当社 代表取締役	17.93%	-	不動産の 賃貸	1,243	-	-
役員等が 経営する会社	(株)金杉屋	茨城県 那珂郡	千円 10,000	住宅資材 販売	0.37%	なし	住宅資材 販売	213,191	売掛金	21,775
役員等が 経営する会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	千円 20,000	住宅資材 販売	なし	なし	住宅資材 販売	24,581	売掛金	-

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.高井勝利に賃貸しております不動産は、自社所有物件であり、賃貸料につきましては、金田不動産鑑定事務所(鑑定士 金田敏夫)の鑑定評価を参考に決定しております。尚、敷金・保証金等の受け入れはありません。また、当該取引は平成13年9月1日付けで解消しております。
- 3.(株)金杉屋及び(株)金木との取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,026千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,130千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,421千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,768千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,211千円</td></tr> </table> <p>(3)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,609千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	21,867千円	貸倒引当金	6,641千円	賞与引当金	8,948千円	工事補償引当金	252千円	内部取引の未実現利益	5,392千円	その他	6,026千円	繰延税金資産合計	49,130千円	繰延税金資産		貸倒引当金	7,669千円	役員退職慰労引当金	128,334千円	従業員退職給付引当金	40,712千円	会員権評価損否認	13,515千円	税務上の繰越欠損金	107,625千円	その他有価証券評価差額金	6,700千円	その他	4,421千円	繰延税金資産小計	308,979千円	評価性引当額	27,768千円	繰延税金資産合計	281,211千円	繰延税金負債		土地評価差額金	9,399千円	その他	332千円	繰延税金負債合計	9,732千円	繰延税金資産の純額	320,609千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地の負債利子否認</td><td style="text-align: right;">1,941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,455千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,763千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">従業員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,166千円</td></tr> </table> <p>(3)流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金内部消去</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,006千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	22,136千円	賞与引当金	6,748千円	工事補償引当金	2,921千円	土地の負債利子否認	1,941千円	内部取引の未実現利益	15,895千円	その他	1,813千円	繰延税金資産合計	51,455千円	繰延税金資産		貸倒引当金	5,194千円	役員退職慰労引当金	117,763千円	従業員退職給付引当金	30,681千円	会員権評価損否認	11,792千円	その他	7,734千円	繰延税金資産合計	173,166千円	繰延税金負債		前払年金費用	3,330千円	貸倒引当金内部消去	5,367千円	その他	308千円	繰延税金負債合計	9,006千円
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	21,867千円																																																																																								
貸倒引当金	6,641千円																																																																																								
賞与引当金	8,948千円																																																																																								
工事補償引当金	252千円																																																																																								
内部取引の未実現利益	5,392千円																																																																																								
その他	6,026千円																																																																																								
繰延税金資産合計	49,130千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	7,669千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	128,334千円																																																																																								
従業員退職給付引当金	40,712千円																																																																																								
会員権評価損否認	13,515千円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	107,625千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,700千円																																																																																								
その他	4,421千円																																																																																								
繰延税金資産小計	308,979千円																																																																																								
評価性引当額	27,768千円																																																																																								
繰延税金資産合計	281,211千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
土地評価差額金	9,399千円																																																																																								
その他	332千円																																																																																								
繰延税金負債合計	9,732千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	320,609千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払事業税	22,136千円																																																																																								
賞与引当金	6,748千円																																																																																								
工事補償引当金	2,921千円																																																																																								
土地の負債利子否認	1,941千円																																																																																								
内部取引の未実現利益	15,895千円																																																																																								
その他	1,813千円																																																																																								
繰延税金資産合計	51,455千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	5,194千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	117,763千円																																																																																								
従業員退職給付引当金	30,681千円																																																																																								
会員権評価損否認	11,792千円																																																																																								
その他	7,734千円																																																																																								
繰延税金資産合計	173,166千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	3,330千円																																																																																								
貸倒引当金内部消去	5,367千円																																																																																								
その他	308千円																																																																																								
繰延税金負債合計	9,006千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.2%	留保金額に対する税額	4.9%	税務上の繰越欠損金	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																								
住民税均等割額	0.2%																																																																																								
留保金額に対する税額	4.9%																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2.0%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,417	4,021	603
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,417	4,021	603
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	56,551	37,848	18,703
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	56,551	37,848	18,703
合 計		59,969	41,869	18,100

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
49,519	4,917	2,531

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,650	
優 先 株 式	10,000	
社 債	500	
合 計	48,150	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について1,977千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 13年 3月 31日)

(単位 :千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	11,413	12,488	1,075
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	85,000	85,739	739
	小 計	96,413	98,228	1,814
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	40,537	34,197	6,340
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	40,537	34,197	6,340
合 計	136,951	132,425	4,525	

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成 13年 3月 31日)

(単位 :千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	27,350	
優 先 株 式	10,000	
中 国 フ ァ ン ド	10,064	
合 計	47,414	

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 利用したデリバティブ取引は、債券関連に係るオプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用したオプション取引は、相場の変動によっては、リスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。しかし、当該リスクの発生による影響額は僅少であると認識しておりました。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等についての補足説明 期末残高はありません。</p>

2.取引の時価等

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

期末残高はありません。

(退職給付会計関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
2.退職給付債務及びその内訳	2.退職給付債務及びその内訳
(1)退職給付債務 229,512千円	(1)退職給付債務 190,874千円
(2)年金資産 131,880千円	(2)年金資産 125,285千円
(3)前払年金費用 -千円	(3)前払年金費用 7,987千円
(4)退職給付引当金 97,632千円	(4)退職給付引当金 73,577千円

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
3.退職給付費用に関する事項	3.退職給付費用に関する事項
(1)退職給付費用 38,637千円	(1)勤務費用 14,770千円
	(2)会計基準変更時差異の費用処理額 4,645千円
	(3)過去勤務債務の費用処理額 3,094千円
	退職給付費用 16,321千円

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
-	会計基準変更時差異の処理年数 1年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減
	プレカット製品(構造材)	471,058.86 m ²	402,217.46 m ²
プレカット製品(羽柄材)	317,133.76 m ²	265,163.41 m ²	51,970.35 m ²
一般木造住宅	43棟	55棟	12棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

2. 受注の状況

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品(構造材)	503,294.65 m ²	61,482.53 m ²	404,719.06 m ²	31,051.48 m ²
プレカット製品(羽柄材)	337,893.73 m ²	41,712.73 m ²	271,835.72 m ²	23,302.38 m ²
一般木造住宅	36棟	18棟	52棟	25棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3m²で換算して表示しております。

3. 品目別売上高明細表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品売上高		%		%		%
プレカット製品	5,315,702	43.2	4,408,256	38.9	907,445	20.6
小計	5,315,702	43.2	4,408,256	38.9	907,445	20.6
商品売上高						
木材	1,846,814	15.0	1,885,527	16.6	38,712	2.1
建材住器	3,084,853	25.0	2,685,833	23.7	399,019	14.9
その他商品	821,343	6.7	868,151	7.7	46,807	5.4
小計	5,753,011	46.7	5,439,512	48.0	313,499	5.8
工事						
完成工事高	1,215,336	9.9	1,430,375	12.6	215,039	15.0
小計	1,215,336	9.9	1,430,375	12.6	215,039	15.0
その他	23,946	0.2	58,254	0.5	34,308	58.9
合計	12,307,997	100.0	11,336,400	100.0	971,597	8.6

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたるため、数量表示が困難なため、記載を省略しております。